

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2022年11月15日

今月のトピックス 「徐々に円安のプラス効果が発露」

**新**聞やニュースなどではモノの価格の値上げを連日のように報じており、その背景にあるのが「円安」と決め打ちしているようにみられるのは気のせいでしょうか。中央銀行の金融政策と為替の変動などはその効果が現れるまでタイムラグがあり、また短期的には予想される方向と逆の現象がおきてしまいます。これを「Jカーブ効果」と呼んでいます。日本のこれまでの現象がまさにJカーブ効果で、円安により当初は輸入価格が上昇して貿易赤字が増える（円安がマイナスに見える）ものの、それが一定期間を経過すると数量増加の好循環をもたらすものです。海外市場では価格競争力の向上により日本企業のシェアが増加して、輸出企業の国内生産が高まって行くのです。国内においても割高な海外製品より割安な国内製品への回帰が起こり生産は高まって行くのです。そのため工場の稼働率は上昇し、やがて設備投資の増加の動きになるのです。事実、2022年9月時点の日銀短観では、今年度の設備投資計画は全規模全産業で対前年比16.4%増と、9月時点の水準は1983年の同調査開始以来の過去最高となっているのです。もちろん、設備投資計画が過去最高水準になっているのは円安だけがその要因ではなく、米中対立による「経済安保」という側面も影響しています。しかしながら、過去の円高局面においては工場の海外移転が話題になりましたが、今回の円安局面では工場の国内回帰が鮮明になっているのです。台湾のTSMCは総額1兆円に達する熊本工場建設が動いているほか、第2工場の建設まで取り沙汰されており、スバルは大泉工場でのEV棟の60年ぶりの新設、ルネサスエレクトロニクスの甲府パワー半導体工場の再稼働、キャノンの宇都宮での露光装置工場の21年ぶりの新設等々、総額100億円を超える工場の新設等が既に10件程度公表されており、時の経過と共にその数はさらに増えて行くことでしょう。さらに新型コロナからの周回遅れの正常化も進んだことから訪日外国人の数も右肩上がり増加、今後インバウンド消費が目に見えて鮮明化することでしょう。なんとと言っても日本は世界経済フォーラム（WEF）の調査によれば、2021年の旅行観光開発ランキングではトップになっているのですから・・・。

タイムラグを伴い今後円安の効果が製造業、非製造業で鮮明になってくると気になるのは私たちの収入（＝給与）です。残念ながら収入は円安や物価高を見越して大幅に上がることはありません。冒頭に述べたJカーブ効果と一緒にタイムラグを伴うものですから、これから効果が出てくることでしょう。事実、連合は2023年の春闘では定期昇給を含め5%の賃上げを目指すと表明しています。表明通り5%以上の賃上げになれば1991年（賃上げ率：5.65%）以来32年ぶり、4%以上でも1992年以来31年振りになります。円高局面で押さえ込まれた賃金上昇率が円安局面で大きく変わるのか興味津々です。